

海事振興連盟いわきタウンミーティング

平成26年2月15日



海事振興連盟

いわきタウンミーティング

日時: 平成26年2月15日(土)

午前10時30分～午後0時30分

場所: カルチェド シャン・ブリアン2階「グランデュール」

■開会

事務局(植村) 激励メッセージを紹介(別掲リスト参照)。

参加国会議員を紹介。衛藤征士郎衆議院議員(会長)、高木義明衆議院議員(副会長・事務総長)、坂本剛二衆議院議員、岩城光英参議院議員、吉野正芳衆議院議員、内閣府特命担当大臣森まさこ参議院議員(交通事情により欠席)、菅野さちこ衆議院議員、井上義久幹事長代理(安部泰男県会議員)、吉田泉衆議院議員代理(鳥居秘書)。

■主催者あいさつ

衛藤会長 東日本大震災復興状況の把握、日本の海産産業発展の為に何をすべきか、議論して頂きたい。総合海洋政策本部長である内閣総理大臣を中心に、海洋基本法の5年ごとの基本計画の実行に向けて取り組む。副会長・事務総長高木先生をはじめとして270名を超える議連の会員と連携を組んでいく。岩城光英参議院議員(進行)「東日本大震災復興状況の把握とこれからの日本の海産産



業」をテーマに議論を進め、忌憚のない意見を集め海事振興連盟として一定の方向性を見出していきたい。

■ 来賓ごあいさつ

上遠野いわき市副市長 市長の言葉を披露。

「東日本大震災の復興のシンボルといえる小名浜港周辺地区、小名浜港は層の整備促進が必要。小名浜港背後地再開発事業と連携し、小名浜港へ客船入港が可能となる航路や物流、観光のための主要アクセス道路の整備が

期待される。小名浜港の課題解決に向け忌憚のない意見を期待する」

■ 意見交換会

小野いわき地区造船及び造船関連事業協議会会長 造船業及び造船関連事業に対する支援、尽力に感謝する。水産業が主要産業である被災地域の本格的復興のため、造船及び造船関連事業は復旧に努めてきた。結果、被災造船所は中小企業の補助制度の活用、日本財団からの支援、設備費の共同利用、関係団体などの支援により工場、事務所、設備等は震災前の約8割程度に復旧したが、依然地盤沈下が進んでいる。いわき地区は80センチメートル程度地盤が沈下、上架等に影響が出ている。水門による復旧を検討、公的支援をお願いしたい。

相馬地区では、福島第一原発汚染水の流出問題の影響により、漁船の試験操業は不安定である。

汚染水問題を原因として、東北6県の水産物に対する風評被害が復興を妨害している。

解決に尽力をお願いしたい。
前田日本中小型造船工業会理事 震災後、復

旧のための資金繰りに苦労した。企業再生支援機構の支援、メーンバンク取引金融機関での債権放棄、弁済条件の変更または金融支援を受け、中小企業グループ補助金約15億の受給を受け、事業再生計画を作成した。結果、平成24年の夏ごろ新造船部門の工場を再開した。船舶の修繕事業の再生について東日本大震災事業者再生支援機構より資金的支援を受け、昨年12月設備面で新造、修繕が可能となった。関係各位に感謝する。

今後の被災地のインフラ整備のための人員不足、人件費の高騰が問題である。この面の対応をお願いしたい。被災地に対する発注先の金利を負担、優遇による被災地の仕事量の安定的な確保につながる制度制定への援助をお願いしたい。修繕部門の再開に伴い修繕船舶の為に水路の確保が必要である。企業の集積地としての活用を目論んでいる隣市東松島市のことも勘案すると、水路の水深実質7.5メートルは不可欠である。

石川気仙沼造船団地協同組合副理事長 大震災以降の支援に感謝する。周囲の援助で震災以降の約3年弱で20隻余りの被災した大型漁船の代船建造を行った。しかし、我々自身の施設は、いまだ復旧できずにいる。そこで効

率的な施設設備と集約高度化を目指し、昨年4月に気仙沼造船団地協同組合を設立した。

この協同組合は、国からの補助金、日本財団に創設された造船復興みらい基金による施設等の復興を計画中である。気仙沼市には造船団地用地の取得、造成の協力を感謝する。

鈴木いわきディクルーズ代表取締役 東北旅客船協会は、会員事業者の半数を超す24業者が被災した。被災した各社は再開に向けて取り組んできたが、今現在3業者が廃業、3社が休業中である。原発事故の処理、風評被害対策に万全を期すことを願いたい。この被害は甚大で観光業は東京電力からの営業損害補償金があれば倒産だが、補償金で事業を継続している。よって迅速な対応が必要である。港湾施設の復旧工事について現状に即した施工をお願いしたい。小名浜港の岸壁は、地盤沈下により潮位の変化で旅客の乗降に不都合が生じている。早急なかさ上げ工事が必要である。利用状況に即した復旧工事をお願いしたい。

五十嵐東北港運協会副会長 東日本大震災から官民一体で復旧復興作業に取り組み、結果、震災後の被災各港における東北港運協会傘下10社の港湾運送取り扱い貨物実績は、平

成25年1月から10月までの直近10カ月において対前年同期比で113%になった。貨物取扱量での復旧状況は震災前の平成22年度との比較で順調な回復状況である。ただし、震災後の瓦れき、復旧資材等の積みおろし、いわゆる震災の復旧インフラの扱いによる上昇で、本来の取り扱い貨物の回復に至っていないのが現状である。小名浜港も取扱量は順調に回復しているが、震災以降荷役岸壁、クレーン等が100%まで復旧しない中で、作業時間を延長することで獲得した結果で、緊急避難的な対処によるものである。

岸壁等の港湾施設は概ね復旧しているが、今後沖防波堤の修復が待たれる港湾もある。港湾運送事業は海上輸送と陸上輸送とを結ぶ物流の要である。被災各港湾の完全復旧復興の促進をお願いしたい。東北被災港として次の5点を要望。

- 1 各港湾の沖防波堤、岸壁、エプロン等の早期の完全復旧。
- 2 港湾施設使用料（入港料、岸壁使用料、ガントリークレーン使用料等）の減免措置による港湾の利活用促進。
- 3 海事関係者の緊急避難場所（埠頭各港の避難ビルや避難タワー等）の確保。

- 4 軽油引取減免措置の恒久化。
- 5 港湾を利用する産業の設置など国主導の復興政策の遂行。

小名浜港としては次の2点を要望。

- 1 港湾施設の復旧工事の予定どおりの完工。
- 2 東港について、大水深耐震強化岸壁等の早期整備及び高能率貨物取り扱い設備に関する支援。

野崎福島県漁業協同組合連合会代表理事会長 現在福島県の漁業は、2011年3月11日以降の福島第一原子力発電所の事故以来、全て休業中である。2012年6月より復興協





議会を設立し、福島県水産試験場のモニタリング等を基礎に、漁法、海区、参加船、選定された魚種を使って試験操作を行い、漁業復興を進行中である。福島県は1200隻程度の漁船を保有し、全損被害760隻、平成24年度の共同漁船復旧事業を通じて250隻程度の船舶が回復した。その中で、現在、東京電力の漁業賠償等をセーフティネットにし、この試験操作を通じて漁業者の生活維持及び漁業の再開に向けて邁進中である。震災前、98億円程であった福島県の水揚げ金額が、いまだ1億円に満たないのが現状である。その中

で、漁業再開に向けて、各魚市場等の再検討を各行政の復興交付金事業等を通じて進めている。小名浜港は、福島県漁連が事業主体として、いわき市の復興交付金事業において魚市場と冷蔵庫等の復興が企画、進行中である。ただ、小名浜港は、国土交通省所管の港湾として商港区と漁港区に分離されている。特に、現在魚市場等を建設中の1号埠頭は商港区として非常に古く、旧1号埠頭のガントリークレーンの土台部分等が残存している。結果、予想以上の建築費の増額となっているので、県、国の助力をお願いしたい。福島第一原子力発電所の事故等に関しては、国が前面に立ち、地元漁業者及び地元住民と寄り添った安全な事故収束事業を進めてもらいたい。

鈴木日本船主協会副会長

次の3点を要請。

- 1 海賊対策について、国際的な枠組みを通じての抜本的な問題解決をお願いしたい。
- 2 平成27年度の税制改正では、船舶の特別償却制度及び固定資産税の課税の特例措置の延長がある。本年度は特に法人税の実効税率見直し議論等もあり、厳しい状況が予想されるので支援をお願いしたい。
- 3 地球温暖化対策に対する資金問題につい

て、国連の気候変動枠組条約、その締約国会議において合意されている途上国支援のための年間1000億ドルの長期資金のうち、総額の10～15%もの過大な負担を国際海運に求める動きがある。これは世界の海上貿易量の約10%を占める日本経済全体に影響を及ぼす懸念がある。海運に対する過大な負担を回避し、合理的な拠出方法が合意されるよう支援を求める。

寺門日本造船工業会企画部長 洋上浮体構造物

を活用した震災からの復旧復興、また、2020年オリンピックに向けた提案をする。洋上浮体構造物の代表的な利点は、①環境に優しい、②地震の影響を受けない、③水深、海底の地盤に関係なく海域の利用が可能、④短期で経済的、⑤天候に左右されない、⑥内部空間の利用が可能である、⑦ドックで造船所の従業員が建造するため、復旧作業員の取り合いにならない、⑧ドックで建造して船で曳航することで、現地での工事が少なくて済む、ということが挙げられる。

以前作成した浮体空港は、洋上実証モデルの実証試験終了後、分割してさまざまに再利用をした。海外では浮体式のLNG基地や、フローティング・スタジアムとしてイベント

や競技に利用されている例もある。被災地の復旧復興を加速するため、洋上浮体構造物の活用をお願いしたい。加えて、浮体式の風力発電、LNG基地などインフラ整備に取り組み、2020年には洋上浮体構造物を活用したコンパクトな東京オリピックを実現させたい。

大内全日本海員組合組合長

小名浜港は、エ

ネルギー関連、製造業、漁業など東北地方における経済活動の拠点で、県内唯一の外航コンテナターミナルを有する物流拠点でもあり、地域経済にとって不可欠な存在である。

小名浜の震災被害は甚大だったが、この震災により被災した大中型漁船60隻のうち48隻が代替建造されており、水産物の生産体制を確立するため、漁港、魚市場、流通、水産加工などの受け入れ体制の再構築が早急に必要である。四面環海の日本の船員の確保・育成をはじめ、海の安全確保、船員税制の早期実現の観点から次の3点をお願いしたい。

1 後継者の確保・育成。船員と船舶は重要であるにもかかわらず日本人の船員数は1974年をピークに減少を続け、全分野で船員の後継者不足が顕著である。安定的な海上輸送と水産食料の確保を継続するた

め、日本人船員の確保・育成へ、国を挙げでの取り組みが極めて重要である。後継者確保、育成に向けて実効性のある施策を講じて欲しい。

2 海賊略奪行為への対策。ソマリア・アデン湾における海賊略奪行為の脅威は続いている。船員、船舶の安全確保のため、インド洋沿岸国、関係当事国のコーストガードとの連携による切れ目のない護衛体制を構築し、海賊略奪行為の根絶に向け、ソマリアの経済と社会の安定化に向けた取り組みの強化をお願いしたい。また、海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法に基づく武装ガードの乗船に当たって、船長をはじめ乗組員の安全確保に十分な配慮をお願いしたい。

3 船員税制の早期実現。日本人船員の確保・育成のための船員に対する政策減税の実現をお願いしたい。各自自治体の裁量による不均一課税への対応が可能になったので、各自自治体における住民税減免の促進、所得税をはじめとする船員に対する政策減税の早期実現に向けた取り組みの推進を求める。

■国土交通省による現状報告

森重国土交通省海事局長

1 いわき地区の地盤沈下の問題について、国交省全体として如何に対応するか、公的な低利融資制度の活用も含め検討する。

2 事業再開後の人材不足、人材の確保について。現在人材を探している。

3 造船団地の建設について。海事関係、造船業の復興に当たって160億円の復興基金を確保し、補助金を活用した協業化の形の復興を進めている。この制度を活用し、





実現させたい。海事局の職員を1名市役所に派遣している。

4 観光について。風評被害で東北の観光客が減少したことを受けて、今年度に福島県の観光復興支援の補助制度を観光庁が設けた。これを活用して風評被害対策として、正確な情報発信等対応していく。

山縣国土交通省港湾局長 防潮堤について、管理者としっかりと議論して、納得いく形の整備を進めていく。水路の水深について、管理者、メーカーで測量をし、竣工を順次行っていく。岸壁のかさ上げ、防舷材について、

管理者、使用者と意見交換をしたい。使用料の減免について、港湾管理者と利用者間の議論の上で、インセンティブをどうするのか、しっかりと議論したい。

避難ビル等について、防災安全交付金制度を利用し、港ごとの避難計画を作ったうえで管理者が対策を進めてほしい。既存施設に避難設備を増設するにあたり、民都機構※を利用することが可能である。このような支援措置を利用して対策を進めていきたい。

軽油引取税の免税の恒久化について、27年度の税制の改正要望に向け、対応を検討していきたい。再生エネルギーについて、洋上風力発電などの再生エネルギーを取り込む対応を検討、実施していきたい。石炭については、小名浜港をバルクの石炭に関する指定港湾として指定した。石炭の輸入拠点として位置づけができたので、18メートルの岸壁建設を着実に進めていきたい。発電所の建設とも相まって雇用の創出等、いわき地域の復興に寄与できるのではないかと。小名浜港の港湾施設の復旧工事について、復興プランに基づいて着実に完了するということで進めている。大水深の岸壁について、荷役機械の高度化施設整備補助金を活用した補助、あるいは税法

上の減免措置等でアンローダー等の整備について応援する。1号岸壁について、県、市、国で支援する。

※民間都市開発推進機構「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(民都法、昭和62年施行)に基づく民間事業者による都市開発を支援するための主体として国土交通大臣の指定を受けた財団法人。

■出席国会議員コメント

高木副会長・事務総長 小名浜港が、石炭の積み出し港として指定されたことについて、今後に期待する。後継者の育成について、国としても最大の支援をし、政策を打ち出していく。海洋基本法、第二次海洋基本計画が昨年の4月、閣議決定された。日本の海洋産業を活性化し、特に国際競争力をつけることが重要である。そのベースは港湾であり、港湾の整備、新たな海洋フロンティアへの挑戦が進行中である。そういう中で、小名浜港に大型客船、国際客船を誘致できるよう応援したい。また、新たなエネルギーの基幹基地として、福島の立ち位置は重要になる。国とし

て、東北のマリンサイエンスのベースとなるよう、地域の皆さんの努力に添えていきたい。

坂本衆議院議員 小名浜港について、国際バ
ルク戦略港湾として18メートルバースを建設
し、50万キロワットの火力発電所が2基建設
に入ること、常磐沖に浮体式、浮島方式の洋
上風力発電を設置したこと等、小名浜港を東
日本大震災復興の中核として捉えていること
を、国土交通省海事局、港湾局に感謝する。

吉野衆議院議員 原発廃炉、汚染水に関し
て、今後、国、東電、漁業者でかわりあつ
て、対応していくことが重要である。小名浜
港の復旧復興について、国土交通省海事局、
港湾局に感謝する。

■ 閉 会

衛藤会長 オールジャパンとしての基準、グ
ローバルスタンダード、東日本大震災の被災
地域のスタンダード、この3つがあり、復興
に関して、オールジャパンの基準ではなく、
被災地域のスタンダードを採用することを特
に財務省は意識して、国会の立場でもバック
アップし、国交省、東北地方整備局、国交省
の東北運輸局が一緒になり、県と市と十分に

連携し、具体的な取り組みをお願いしたい。
また、風評被害については、オールジャパン
として取り組まなければならない。2020
年、6年後の東京オリンピック・パラリンピ
ックに向けて努力をしていかなければならな
い。特に原発の問題は念頭に置き、一丸とな
って対応を考えていきたい。



激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（101名）

安倍晋三（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

秋葉賢也	城内 実	田中和徳	前原誠司
甘利 明	黄川田徹	田沼隆志	牧島かれん
荒井 聰	黄川田仁志	田野瀬太道	松野博一
石井啓一	木原誠二	津島 淳	松原 仁
石崎 徹	木村太郎	辻元清美	松本剛明
石田真敏	熊田裕通	渡海紀三朗	松本 純
石破 茂	玄葉光一郎	とかしきなおみ	馬淵澄夫
石原伸晃	小泉進次郎	中川俊直	三日月大造
伊藤忠彦	高村正彦	中川郁子	三ツ矢憲生
伊東良孝	後藤田正純	中野洋昌	宮内秀樹
伊藤 渉	笹川博義	中村裕之	宮澤博行
井上英孝	坂元大輔	中山泰秀	村上誠一郎
井上義久	左藤 章	西川京子	村上政俊
上田 勇	佐藤茂樹	西村明宏	盛山正仁
漆原良夫	塩崎恭久	西銘恒三郎	保岡興治
江渡聡徳	下村博文	根本幸典	山田賢司
大塚高司	新藤義孝	馳 浩	山本幸三
大野敬太郎	鈴木克昌	鳩山邦夫	山本有二
大畠章宏	関 芳弘	林田 彪	柚木道義
奥野総一郎	菌浦健太郎	林 幹雄	吉川貴盛
小沢鋭仁	武井俊輔	原田憲治	吉川 赳
海江田万里	竹本直一	平沼赳夫	吉田 泉
上川陽子	谷垣禎一	藤井孝男	若宮健嗣
河村建夫	谷川弥一	古川元久	鷲尾英一郎
神田憲次	谷 公一	古屋圭司	渡辺博道

■ 参議院議員（28名）

赤池誠章	片山虎之助	中原八一	安井美沙子
赤石清美	金子原二郎	広田 一	柳澤光美
石井正弘	金子洋一	福岡資麿	柳田 稔
大久保勉	熊谷 大	前田武志	山谷えり子
大島九州男	小坂憲次	溝手顕正	山本順三
大野泰正	佐藤信秋	宮沢洋一	横山信一
風間直樹	滝沢 求	室井邦彦	若林健太

以上 129名

いわきタウンミーティング決議

ここいわきは、福島県浜通りの南部に位置し、県内最大の面積を有する市で、製造品出荷額が年間1兆円を超える電気、化学等の分野の製造業を中心とする工業都市であるとともに、「フラガール」でも有名なリゾート施設スパリゾートハワイアンズやアクアマリンふくしまなど、多彩な観光資源を持った観光都市でもある。

また、いわき市の海の玄関口である重要港湾小名浜港は、南東北地域の経済を支える国際物流拠点として、中国、韓国との間で外貿コンテナ定期航路が就航しているほか、国際バルク戦略港湾に選定されるなど、今後の一層の飛躍が期待される。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、いわき市を含む福島県沿岸地域は、人的にも、物的にも、想像を絶する被害を受け、地域の方々は、その復興に取り組まれているが、東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害に今もお苦しんでおられる。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日いわき市においてタウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の復興、とりわけ海運、造船、港運、倉庫、水産業をはじめとする被災地における海事産業の復興について広く議論を行った。その結果、当連盟は、「海からの日本の復興」を目指し、いわき市を始めとする被災地における海事産業の1日も早い復旧、復興、さらには新産業の創出のため、今後とも全力で取り組まなければならない思いを新たにしました。

また、今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、新たな産業の創出に、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、以下の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1. 被災地の一日も早い復興に向けて

(1) 水産業・被災造船所の支援

水産業は東北の太平洋沿岸地域の経済と社会を支える中心的な産業であり、その復旧と安定的な操業は震災からの地域の復興に極めて重要である。このため、その本格的復旧に向け、原発汚染水による風評被害が拡大しないよう、全力を挙げて諸対策に取り組む。

被災地における造船業は応急的な復旧により事業活動は再開されているものの、施設の地盤沈下等により本格復旧には至っておらず、顧客のニーズに対応できない事業者が多い。また、水産業が本格操業に至っていないことから、漁船修繕等の仕事量の確保に苦しんでいる事業者もいる。

このため、造船所の本格復旧及び安定した仕事量の確保に向け、上記の水産業への対策に加え、造船所の地盤沈下対策、新たな産業立地や造船所の集約統合化等への支援策の充実に努めるとともに、水路、護岸、防潮堤、航路の浚渫などのさらなる復旧工事、被災地での人材確保の支援等に取り組む。

(2) 観光振興に対する取組強化

観光は、地域における重要産業であり、かつ、復興に向けた東北の方々の取り組みを広く他の地域の方々に理解頂くための役割を担っているが、原発からの汚染水問題を始めとする風評被害に苦しんでいる。

このため、東京電力福島第一原子力発電所の事故による観光の風評被害対策に取り組む。

(3) 港湾の早期復旧

安全・安心な暮らしや港湾利用を確保し、地元産業の復旧のために不可欠な東日本大震災により

被害を受けた港湾の沖防波堤、岸壁、エプロン、荷役機械等の早期の完全復旧に全力で取り組む。

(4) 洋上浮体構造物の活用

環境に優しい、地震の影響を受けにくい、短工期で経済的、移設利用が可能といった洋上浮体構造物の利点を活かし、東北の復旧・復興における浮体構造物の活用、浮体式エネルギー関連施設等のインフラ整備、浮体構造物を活用したコンパクトかつ高機能な東京オリンピックなどの実現に向けて取り組み、日本の経済成長にも結びつける。

2. 海事産業等の競争力強化等に向けて

(1) 海賊問題への適切な対処

海上輸送路の要衝であるソマリア沖・アデン湾および日本経済の生命線といえるペルシャ湾とアジアを結ぶアラビア海及びインド洋を航行する船舶の安全を確保することは貿易立国であるわが国にとって極めて重要である。日本籍船に対して民間武装ガードの乗船を可能とする法律の成立、施行を受け、関係者が一丸となって海賊問題に適切に対処し、わが国経済と国民生活に不可欠な物資の安定供給に努める。

(2) 海運税制等の維持・強化等

平成 26 年度末で期限を迎える船舶の特別償却制度、国際船舶に係る固定資産税の課税の特例等が延長等されるよう求めていく。また、法人実効税率引き下げ議論に関連して租税特別措置の見直しが取り沙汰されていることに鑑み、当該措置の維持に向け対応強化する。

(3) 国連気候変動枠組条約締約国会議における長期資金問題への適切な対処

国連気候変動枠組条約締約国会議において合意されている長期資金（年間 1000 億ドル）問題については、国際海運に対して過大な負担が課され、わが国の経済全体に影響が及ぶことのないよう適切に対応する。

(4) 日本人船員の後継者の確保・育成

我が国において安定的な海上輸送と水産食料の確保を継続していくためには、日本人船員の確保・育成への国を挙げての取り組みが極めて重要であることから、日本人船員の後継者の確保・育成に取り組む。

また、日本人船員に係る各自治体における住民税減免の促進をはじめとする課税の見直しを行うなど船員に対する政策減税の早期実現に取り組む。

以 上
平成 26 年 2 月 15 日